

金融商品会計システムに関する影響調査 国際財務報告基準 (IFRS) への対応

IFRSにおける金融商品会計とシステムへの影響

IFRSの金融商品会計は金融機関の業務・システムに非常に大きな影響を与える！

IFRSは金融機関の経営全般に大きな影響を及ぼしますが、中でも、金融商品会計が業務・システムに対して最大のインパクトを与えると想定されます。金融商品に関するIFRSは改定作業中であり、ここ数年でその内容を大きく変えています。未だ確定していない部分も多く、ムービング・ターゲットと言われる所以ですが、IFRS9号が基準化されるなど、方向性は、ほぼ定まりつつあります。

IFRS9号は、混合モデルを採用しており、金融商品は以下の2つの扱いに区分されます。(主に金融資産を想定)

1. 償却原価

貸出金、債券などについては、実効金利法に基づく償却原価で測定をおこないます。キャッシュ・フローベースの計算が必要なため、従来の金利計算にはない時点情報や手数料などの紐付けなど、データ面の課題が多いと想定されます。

更に、現在出されている公開草案「償却原価と減損」では、予想損失アプローチが提案されています。将来の予想損失を推計して、キャッシュ・フロー計算に組み込むことが要求されることから、いわば、バーゼルIIにおける内部格付け手法に相当する準備が必要です。

償却原価への対応は、同区分に対応する金融商品を保有するすべての金融機関や商社などの企業で必要ですが、特に、地方銀行などでは、IFRS対応の最大のミッションになると考えられます。

2. 公正価値

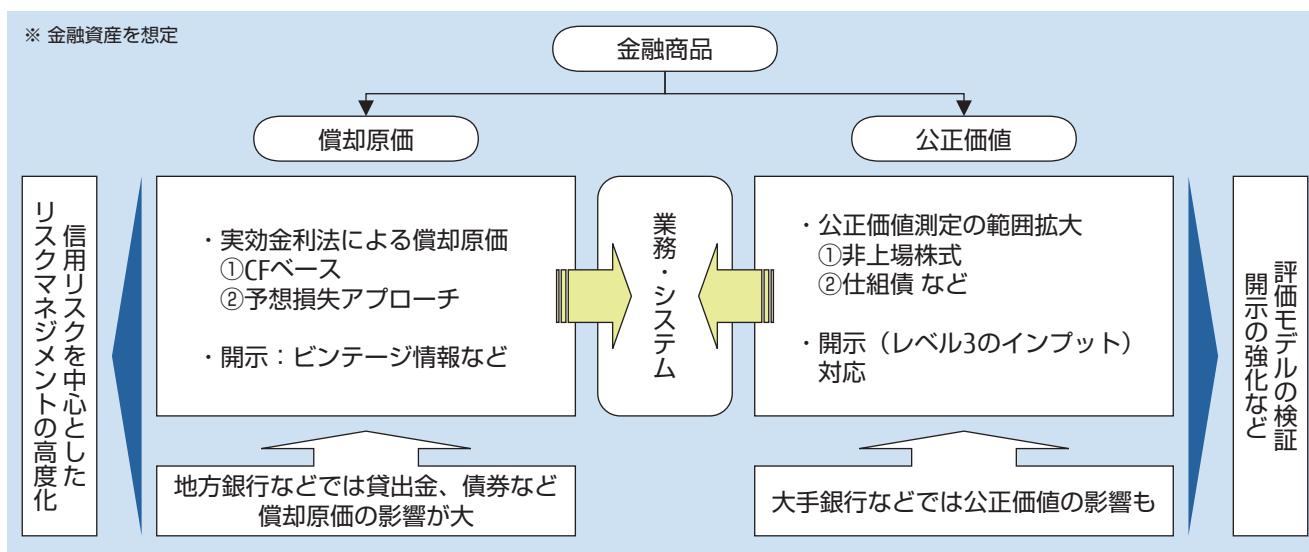
従来は取得原価で評価していた非上場株式や、債券と同様に扱っていた仕組債などの多くが、公正価値で測定されます。

また、開示が強化され、例えば、市場データに基づかないレベル3のインプット(観察不能インプット)では、より詳細な説明が要求されています。

償却原価については、対応ソリューションが必要なほか、勘定系システムを中心に、大きな影響が想定されます。また、格付自己査定システム、バーゼルIIなどのシステムにも影響が及びます。統合データベースなどの整備も、必要と考えられます。

公正価値に関しては、証券システム、外為システムなどが影響を受けます。

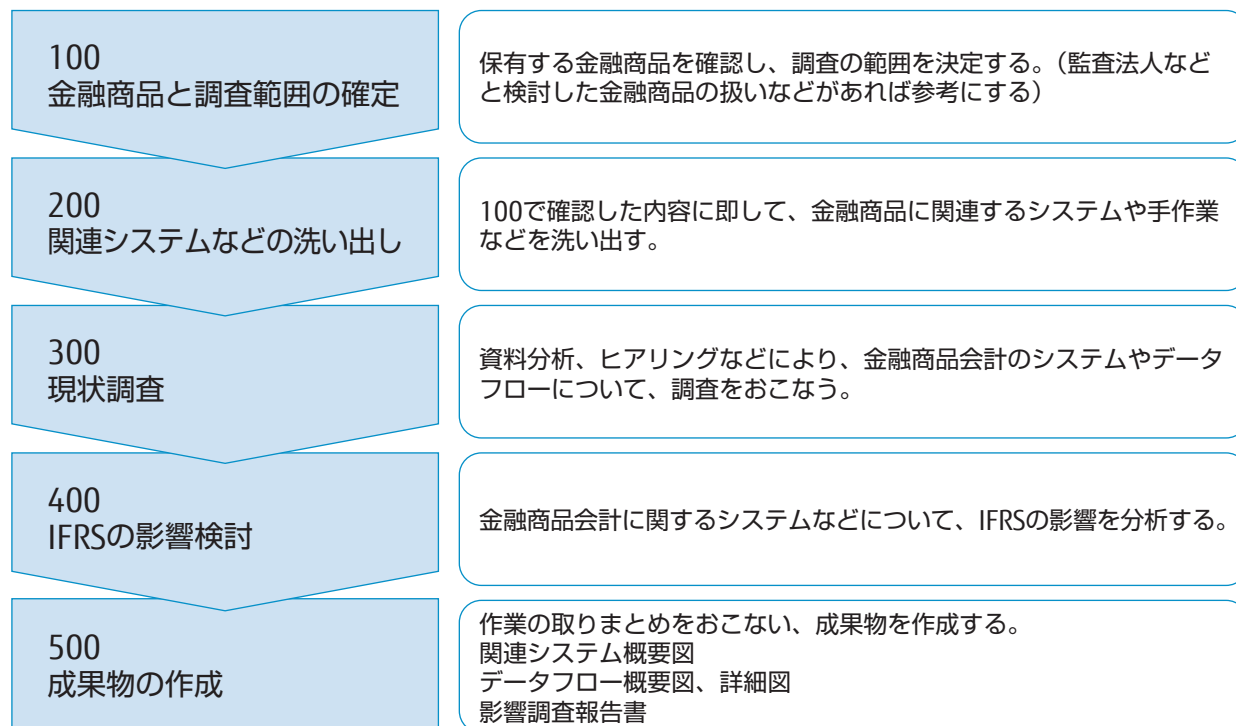
金融商品会計システムへのIFRSの影響イメージ



金融商品会計システムへの影響調査の作業フロー（概要）

金融商品会計システムへの影響を調査するため、以下のような作業をご提案致します。

金融商品全体ではなく、例えば、貸出金（償却原価）部分など、範囲を定めた調査なども可能です。



期待効果と高度化

金融機関において、最もIFRSによる影響が大きいとされる、金融商品会計に関して、業務・システム上の影響を把握できます。これらの作業は、IFRS対応計画の全体スケジュールや予算の策定に際して、不可欠な分析です。

さらなる高度化のために

IFRSへの具体的な対応として、以下の作業も必要になると考えられます。適宜、ご用命下さい。

- 金融機関システム全体に関するIFRS影響調査
- PD推計、LGD推計の高度化

■ ご提案について

お取り組みの目的、成果物のレベル、ご希望の作業範囲、ご予算などに応じて個別にコンサルティングメニューを設計いたします。

■ 概算費用

上記に応じて、個別にお見積させていただきます。

お問い合わせ先

株式会社 富士通総研

第1コンサルティング本部 金融・地域事業部

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1ニューピア竹芝サウスタワー TEL:03-5401-8386

<http://jp.fujitsu.com/group/fri/>